



土居 英二著

『政策科学と数量分析』

稲葉 和夫

はじめに

中央政府ないしは地方公共団体が行うある経済政策の効果を検討するためには、一定の制約条件の下で実施可能な他の経済政策と量的・質的両面で比較することが必要である。ある政策の効果は、他の政策と比較して短期的にはプラスであったとしても、長期的には逆にマイナスであるかもしれない。従来地域における原子力発電の立地、道路港湾の建設などの開発推進の根拠は、次の2点で問題点を持っていた。第一に、所得増加などの量的側面に限定されており、環境問題を初めとする質的側面が考慮されない。第二に、議論を質的側面に限ったとしても、異なる政策は異なる集団（社会諸階層）の利害を反映しており、異なる政策効果の違いが分析では明らかにされていない。

本書は、政策効果の量的分析の第二の問題点を考慮し、著者がこれまで行った研究成果をまとめたものである。もし、異なった政策が異なった立場から主張されるだけで、分析手法に共通の基盤がなければ客観的な評価を下すことができない。本書では、著者とは異なる視点をもつ分析結果と共通の統計情報、分析方法を利用して、一貫して客観的評価を追求した分析が行われている。紙面の制約から本書の内容を詳細に紹介することはできないが、以下、本書の構成を紹介した後、数量分析が政策評価に果たす研究意義について述べることにしよう。

1. 本書の構成

本書は、3部から構成させている。第1部は、3章からなり高度成長期から低成長期にかけての日本の経済構造と経済政策が対象となっている。第1章は、産業基盤型の政策と生活基盤型の政策とを比較し、前者の政策の方が後者より経済効果が大きいという従来の主張が必ずしもいえないことを示している。第2章は、高度成長期の間接金融構造を家計・企業・政府などの経済主体間の資金の流れから解明しようとしている。第3章は、公表統計を組替えて高度成長によってもたらされた就業構造を社会階級・階層別属性と社会的分業から整理し、企業活動と国民生活充実との関わりを中心に分析している。第2部は、5章からなり、主に1980年代の政策課題に焦点を当て、政策目標の実現可能性、経済政策の効果を検討している。第4章は、日本の貿易黒字、財政赤字解消のためには、どのような制約条件のもとで経済政策が実施され、その結果経済構造はどのように変化すべきなのかを検討している。第5、6章は、消費税導入の効果を消費税制見直しのいくつかのケースの効果とともに検討している。第7章は、資産課税と関連する実現キャピタルゲインの概念とその数量把握についての具体的方法が提案されている。第8章は、国民経済の数量的把握、分析に頻繁に用いられる国民経済計算の体系を家計、企業について、大法人企業、中小法人企業、零

細法人企業、農林水産自営業、非農林自営業などに区分し、社会階層ごとの経済循環がとらえられるような体系に作り替える方法が展開されている。第3部は、4章からなり、地域経済レベルでの政策課題を検討したものである。第9章は、地域経済の急速な変化を観測し、政策課題にこたえうる四半期別県民所得統計の早期推計方法や都道府県レベルでの資金循環表の推計に関する調査実態が考察されている。第10章は、静岡大学の経済効果の計測、中部電力による清水市における発電所立地の経済効果計測結果の検討がなされている。第11章は、国際化する地域経済が、為替レート、および原油価格などの国際環境の変動によってどのような影響をうけるかの波及プロセスを検討している。第12章では、都道府県庁所在都市の消費者物価の地域格差指数から、物価の地域格差の構造と原因を検討している。

2. 本書の特徴

本書の特徴として、次の2点が指摘しうる。第一に、政策の経済効果検討において、公表統計そのままでは分析目的に合致した資料を得ることが多くの場合困難である。本書では、他の情報とするなどして統計を組替える(2、3、4章)、あるいは従来の推計方法を参考にしながら新しい統計を作成する(7章、9章第1節)などの試みが行われている。また、政策課題の検討において必要とされる社会階層別の国民経済計算、地域資金循環表などの推計方法についての提案もなされている(8章、9章2節)。第二に、制度改革を含む政策実施案の評価は、多くの場合異なる利害を持つ国民諸階層間では異なっているにも関わらず、特定の政策を遂行しようとする政策主体は政策実施による経済効果を検討するさいに、他の代替的な政策との比較は行わず、

あたかも実施案が最善であるかの主張をする。そして、そのような経済効果の分析結果がなぜ得られたのかについての十分な情報が示されていないことがしばしばあり、鋭い意見の対立が生じている場合には特にそうである。著者は、ある政策判断に関する情報が国民ないしは地域住民に明らかにされていないのは問題であるとし、共通の土俵の上で政策実施案の統計利用方法、分析手法の問題点を指摘しながら、代替的政策の経済効果と比較し、実施案には多くの問題があることを明らかにしている(1、5、6章、10章2節)。

3. 政策評価と数量分析

ある政策評価に利用可能な情報は、評価に関連する統計諸資料、分析手法、および分析結果である。そのさい国民諸階層の利害の相違を考慮した共通の土俵による議論が必要不可欠である。著者は、分析目的に応じて国民経済計算、資金循環表、産業連関表、マクロ計量モデルなどを駆使し、国民全体、地域住民にとってきわめて重要な政策提言を行っている。もちろんそれぞれの統計、分析手法は、複雑な現代の経済社会構造とその変化の確実な把握には限界があり、一定の幅を持って解釈すべきであるが、著者自身も十分に承知の上である。しかし、異なった立場の人々が利用する分析手法であるからとか、過去のデータに基づく分析結果は限界があるなどの理由で、異なった土俵からの批判にとどまるのであれば、争点が不明確のまま多数の国民、住民の理解を得ることすら不可能である。

本書の研究範囲は非常に広く、それらのいくつかは共同研究成果である。第5、6章の消費税制の影響分析は、静岡大学の税制研究グループでの共同作業によるもので、当時の自民党案

の問題点を指摘し、痛烈な批判を与えたことは余りにも有名である。第11章の地域マクロ計量モデル分析も大学の同僚との共同研究成果である。異なる分野の研究者との共同研究に成功している貴重な例である。

最後に、本書を通して感じた難点をあえて若干指摘しておきたい。本書の研究のいくつかは、数量分析の方法、統計の作成方法などの提案にとどまっており、研究課題が多く残されたままになっている。それらの分野での今後の研究の展開を期待したい。この他、推計に部分的改善を必要とすると思われる箇所もあるが、専門分

野の議論になるのでここではふれない。本書の性格からすると、専門分野の研究者にとどまらず、多数の人たちに数量分析が政策評価に果たす役割を知ってもらいたいという意図が感じられる。それだけに、利用されている経済理論、分析方法について知識がなければ本書の理解が困難であるのは残念な点である。数量分析の積極的意義を、多くの人々に理解してもらうための著書作成の努力がこの分野の研究者に求められている。

(1992年2月、御茶の水書房刊)

(立命館大学助教授)

次号No.9 (1993年冬季号) の主な内容

〔巻頭論文〕

金融の自由化とバブル経済

〔特集〕

労働法制「再編」と労働者保護

〔国際・国内動向〕

派遣(出向)労働問題

アジアへの日本進出企業と環境破壊

ロシアの労働組合について

など

(題はそれぞれ仮題)

他に、プロジェクト・研究部会報告、討論のひろば、書評、新刊紹介

☆

☆

☆

発行予定日 1992年12月15日